

2024 年度
第 167 回日商簿記検定目標
公開模擬試験

解答解説

3 級

(制限時間 60 分)

資格★合格クリアール

3 級 ①

商業簿記

第1問 (仕訳1組につき3点×15箇所=45点)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	ウ	930,000	オ	1,028,500
	イ	5,000		
	エ	93,500		
2	オ	70,000	イ	273,000
	エ	203,000		
	ウ	3,000	カ	3,000
3	オ	600,000	ウ	608,640
	エ	8,640		
4	ウ	36,000	イ	432,000
	ア	108,000		
	オ	288,000		
5	ウ	7,800	エ	25,200
	ア	3,000		
	イ	2,400		
	オ	12,000		
6	ア	15,000	オ	15,000
7	オ	1,200,000	エ	1,200,000

(次ページに続く)

3 級 ②

商 業 簿 記

(前ページより)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
8	カ	330,000	オ	330,000
9	イ	323,000	オ	60,000
	カ	32,100	エ	293,100
			ア	2,000
10	エ	9,000	ウ	12,000
	カ	3,000		
11	オ	894,000	ウ	894,000
12	エ	990,000	オ	69,000
	ウ	60,000	カ	72,000
			ア	909,000
13	ア	2,328,000	イ	2,328,000
14	カ	60,000	ア	300,000
	ウ	240,000		

(次ページに続く)

3 級 ③

商業簿記

(前ページより)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
15	才	1,485,000	イ	1,350,000
			エ	135,000

3 級 ④

商業簿記

第2問

(1) (1点×10箇所=10点)

①	②	③	④	⑤
会計期間	期首	期末	期中	主要簿
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
総勘定元帳	補助記入帳	補助元帳	決算振替	繰越利益剰余金

(2) (★1つにつき1点×10箇所=10点)

残高試算表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
X3年6月30日	X3年6月24日		X3年6月24日	X3年6月30日
★ 195,000	360,000	現 金		
★ 453,000	924,000	普 通 預 金		
★ 1,440,000	390,000	受 取 手 形		
★ 717,000	987,000	売 掛 金		
650,000	650,000	繰 越 商 品		
		買 掛 金	980,000	★ 1,235,000
		未 払 配 当 金	360,000	
		所 得 税 預 り 金		★ 114,000
		資 本 金	1,200,000	1,200,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	937,000	937,000
		売 上	2,180,000	★ 2,960,000
		受 取 家 賃	360,000	★ 540,000
★ 1,743,000	1,488,000	仕 入		
★ 1,410,000	840,000	給 料		
138,000	138,000	水 道 光 熱 費		
240,000	240,000	支 払 家 賃		
6,986,000	6,017,000		6,017,000	6,986,000

3 級 ⑤

商業簿記

第3問 (★1つにつき2点×17箇所=34点、●1つにつき1点×1箇所=1点、計35点)

※ 科目名の解答を伴う部分については、科目と金額の両方が合った場合に正解とする。

貸借対照表

X10年3月31日		(単位：円)
現金及び預金	(★ 906,000)	電子記録債務 (★ 249,000)
電子記録債権	(297,000)	買掛金 (171,000)
貸倒引当金	(8,910) (288,090)	前受金 (96,000)
売掛金	(633,000)	(借入金) (★ 320,000)
貸倒引当金	(18,990) (★ 614,010)	未払金 (96,000)
商品	(386,000)	未払消費税 (★ 492,000)
(貯蔵品)	(★ 18,000)	未払法人税等 (★ 510,000)
前払費用	(★ 234,000)	資本金 (500,000)
土地	(2,700,000)	繰越利益剰余金 (2,982,101)
備品	(1,350,000)	
減価償却累計額	(1,080,000) (270,000)	
車両運搬具	(3,000,000)	
減価償却累計額	(2,999,999) (★ 1)	
	(5,416,101)	(5,416,101)

損益計算書

自X9年4月1日 至X10年3月31日		(単位：円)
売上原価	(★ 4,867,000)	売上高 (★ 9,810,000)
支払家賃	(★ 468,000)	受取地代 (★ 519,000)
通信費	(269,000)	(雑益) (★ 6,000)
広告宣伝費	(★ 243,000)	
租税公課	(★ 55,000)	
貸倒引当金繰入	(21,900)	
減価償却費	(★ 569,999)	
固定資産売却損	(9,000)	
法人税、住民税及び事業税	(972,000)	
(当期純利益)	(● 2,860,101)	
	(10,335,000)	(10,335,000)

日商簿記3級 公開模擬試験 解説

第1問 仕訳問題 (単位:円) 目標時間: 20分

1. 備品および消耗品の購入

(借)	備	品	930,000 (*1)	(貸)	当	座	預	金	1,028,500
	消	耗	5,000 (*2)						
	仮	払	93,500 (*3)						
		費							
		税							

*1 デスクトップ型パソコン 510,000 + スキャナー機能付きプリンター 420,000 = 930,000

*2 印刷用紙 3,000 + 各種文房具 2,000 = 5,000

*3 $(930,000 + 5,000) \times 10\% = 93,500$

2. 商品の売上げ (発送費あり)

発想運賃相当額も含めて先方に請求している (掛けとしている) が、その分だけ販売金額が上乘せされたものとして取り扱い、同時に発送費用 (売上時の発送運賃など) を自己負担の費用 (発送費) として計上する。これは、販売先との間で「運賃相当額を含め当社が受け取ることのできる金額による取引」が行われ、それとは別に運送業者との間で「費用 (発送費) を発生させる取引」が行われたものと捉えることができる。

(借)	当	座	預	金	70,000 (*1)	(貸)	売	上	273,000
	売	掛	金	203,000 (*2)					
(借)	発	送	費	3,000 (*3)	(貸)	現	金	3,000	

*1 小切手を受領し、ただちに当座預金口座に預け入れた金額

*2 $(\text{店頭販売価額 } 270,000 - \text{小切手受領額 } 70,000) + \text{運賃相当額 } 3,000 = 203,000$

*3 先方に請求をしても、当社で支払う金額は自己負担の費用 (発送費) として計上すればよい。

3. 手形借入れ

借入れに際して約束手形を振り出しているため、手形借入金勘定 (負債) により処理を行う必要があった。

(借)	普	通	預	金	600,000	(貸)	手	形	借	入	金	608,640
	支	払	利	息	8,640 (*)							

* $\text{借入額 } 600,000 \times 5.475\% \times 96 \text{ 日} / 365 \text{ 日} = 8,640$

4. 雇用保険料 (社会保険料の1つ) の納付

(借)	社	会	保	険	料	預	り	金	36,000 (*1)	(貸)	普	通	預	金	432,000
	従	業	員	立	替	金	108,000 (*2)								
	法	定	福	利	費	288,000 (*3)									

*1 従業員負担分のうち、給料支給額からの天引きが済んでいる分
 $12,000 / \text{月} \times 3 \text{ ヶ月} = 36,000$

*2 従業員負担分のうち、7月以降の月々の給料支給額から天引き予定分
 $12,000 / \text{月} \times 9 \text{ ヶ月} = 108,000$

*3 会社負担分: $\text{納付額 } 432,000 - \text{従業員負担分 } 144,000 = 288,000$

5. 小口現金の使用報告とそれに基づく補給（小口現金勘定を経由させない方法）

(借) 旅 費 交 通 費	7,800 (*1)	(貸) 現 金	25,200
租 税 公 課	3,000 (*2)		
通 信 費	2,400 (*3)		
雑 費	12,000 (*4)		

*1 タクシー料金

*2 印紙代

*3 郵便料金

*4 茶菓子代 → 「雑損」と間違えないように注意すること

次のように小口現金勘定に使用と補給を記帳する方法もある。しかし、本問では使用できる勘定科目の中に小口現金勘定が用意されていなかったため、上記のとおり小口現金勘定を経由させない方法により解答する必要があった。

(借) 旅 費 交 通 費	7,800	(貸) 小 口 現 金	25,200
租 税 公 課	3,000		
通 信 費	2,400		
雑 費	12,000		
(借) 小 口 現 金	25,200	(貸) 現 金	25,200

6. 現金過不足の発生（現金が帳簿残高に比して過剰であったケース）

(借) 現 金	15,000 (*)	(貸) 現 金 過 不 足	15,000
---------	------------	---------------	--------

* 実際有高 405,000－帳簿残高（現金勘定残高）390,000＝15,000（過剰額）

7. 電子記録債権の回収

(借) 普 通 預 金	1,200,000	(貸) 電 子 記 録 債 権	1,200,000
-------------	-----------	-----------------	-----------

8. 法人税の中間納付

納付書の科目欄に「法人税」と記載され、納期等の区分には「中間申告」に○印が付されているため、法人税の中間申告に基づく納付（中間納付）であるものと読み取ることができる。

(借) 仮 払 法 人 税 等	330,000	(貸) 普 通 預 金	330,000
-----------------	---------	-------------	---------

9. 商品の仕入れ

(借) 仕 入	323,000 (*1)	(貸) 前 払 金	60,000
仮 払 消 費 税	32,100 (*2)	支 払 手 形	293,100 (*3)
		現 金	2,000

*1 商品の税抜価額 321,000＋運送料 2,000＝323,000

*2 商品の税抜価額 321,000×10%＝32,100

*3 商品の税抜価額 321,000－手付金充当額 60,000＋消費税 32,100（上記*2より）＝293,100

10. ICカードの使用（チャージ額を仮払金として処理する方法）

(借) 旅 費 交 通 費	9,000 (*1)	(貸) 仮 払 金	12,000
雑 費	3,000 (*2)		

*1 公共交通機関の利用代金

*2 社内閲覧用の雑誌購入代金

11. 支払手形の決済

(借) 支払手形	894,000	(貸) 当座預金	894,000
----------	---------	----------	---------

12. 給料の支払いなど

(借) 給料	990,000	(貸) 所得税預り金	69,000 (*2)
未払金	60,000 (*1)	社会保険料預り金	72,000 (*3)
		普通預金	909,000 (*4)

- *1 従業員が立替払いしていた経費相当額
- *2 所得税の源泉徴収額
- *3 社会保険料の従業員負担分
- *4 $(990,000 + 60,000) - 69,000 - 72,000 = 909,000$

13. クレジット売掛金の回収 (販売時に手数料を認識する方法)

(1) 商品販売時の会計処理

(借) 支払手数料	72,000 (*1)	(貸) 売上	2,400,000
クレジット売掛金	2,328,000 (*2)		

- *1 販売代金 $2,400,000 \times 3\% = 72,000$
- *2 $2,400,000 - 72,000 = 2,328,000$

(2) 代金回収時の会計処理 ← 解答となる仕訳

(借) 普通預金	2,328,000	(貸) クレジット売掛金	2,328,000
----------	-----------	--------------	-----------

14. 売掛金の貸倒れ

当期に計上された債権 (売掛金など) の貸倒額は、貸倒引当金の残額があっても充当せず、全額を貸倒損失 (費用) として計上する。それに対し、前期以前に計上された債権 (売掛金など) の貸倒額は、貸倒引当金の残高があればそれを充当し、不足分は貸倒損失 (費用) として計上する。

(借) 貸倒損失	60,000 (*1)	(貸) 売掛金	300,000
貸倒引当金	240,000 (*2)		

- *1 当期首に商品を販売したことによる分 (当期発生 of 売掛金の貸倒額)
- *2 前期以前に発生した売掛金の貸倒額: $300,000 - 60,000 = 240,000$
 $240,000 \leq$ 貸倒引当金残高 280,000
 $\therefore 240,000$ につき貸倒引当金を充当する。

15. 剰余金の配当

(借) 繰越利益剰余金	1,485,000	(貸) 未払配当金	1,350,000 (*1)
		利益準備金	135,000 (*2)

- *1 $@4,500 \times 300 \text{ 株} = 1,350,000$
 配当の決議は行われたが、実際の支払いが行われた旨は示されていない。したがって、後日に支払いが行われるものと解釈し、未払配当金 (負債) を計上することになる。
- *2 配当額 $1,350,000 \times 1/10 = 135,000$

第2問

(1) 語句の穴埋め (単位：円) 目標時間：5分

1. 各企業は毎年の事業活動を継続していく中で、通常、1年ごとに期間を区切って決算を行い、財務諸表を作成する。ここで決算を行うために区切られた各期間のことを**会計期間**といい、各**会計期間**の開始時点を**期首**、終了時点を**期末**^(*)、**期首**から**期末**までの間のことを**期中**という。

* 期末となる日を「期末日」または「決算日」という。

2. 簿記を通じて作成される会計帳簿は、大きく**主要簿**と補助簿に分類することができる。仕訳帳と**総勘定元帳**は、このうち**主要簿**に該当し、複式簿記を行う際に欠かせないものである。補助簿については、特定の取引の明細として作成する**補助記入帳**と、特定の勘定の明細として作成する**補助元帳**に分かれる。一般的に、現金出納帳、当座預金出納帳、小口現金出納帳、売上帳、仕入帳、受取手形記入帳、支払手形記入帳は**補助記入帳**に分類され、商品有高帳、売掛金元帳（得意先元帳）、買掛金元帳（仕入先元帳）、固定資産台帳は**補助元帳**に分類される。

3. 決算手続において行われる会計処理には、決算整理と**決算振替**がある。決算整理とは、**主要簿**上の各勘定について、**期末**時点の財政状態および当**会計期間**の経営成績を示す適正な残高に修正するための会計処理をいう。それに対して**決算振替**とは、会計帳簿において当期純損益を算定し、**期末**純資産額（とくに株式会社の場合は**期末**の**繰越利益剰余金**勘定の次期繰越額）を確定するとともに、会計帳簿の締切りを可能とするために行う一連の会計処理をいう。

(2) 残高試算表 (単位:円) 目標時間:10分

各取引の会計処理(仕訳)は次のようになる。

① 6月25日

(借) 給	料	570,000 (*1)	(貸) 所 得 税 預 り 金	114,000 (*2)
			普 通 預 金	456,000 (*3)

*1 総支給額

*2 所得税の源泉徴収額

*3 差引支給額(従業員の手取額): $570,000 - 114,000 = 456,000$

② 6月26日

(借) 受 取 手 形	780,000	(貸) 売	上	780,000
-------------	---------	-------	---	---------

③ 6月27日

(借) 未 払 配 当 金	360,000 (*4)	(貸) 普 通 預 金	360,000
---------------	--------------	-------------	---------

*4 X3年6月24日時点で配当額(360,000)と同額の未払配当金勘定残高があるため、これが株主総会決議に基づいて計上されたものと推測される。したがって、本日は配当金の支払いに伴い、当該未払配当金勘定(負債)の残高を取り崩す。

④ 6月28日

(借) 仕	入	255,000	(貸) 買	掛	金	255,000
-------	---	---------	-------	---	---	---------

⑤ 6月29日

(借) 受 取 手 形	270,000	(貸) 売	掛	金	270,000
-------------	---------	-------	---	---	---------

⑥ 6月30日

i 家賃の受取り

(借) 普 通 預 金	180,000	(貸) 受 取	家 賃	180,000
-------------	---------	---------	-----	---------

ii 現金の普通預金口座への預入れ

(借) 普 通 預 金	165,000	(貸) 現	金	165,000
-------------	---------	-------	---	---------

第3問 貸借対照表・損益計算書（単位：円） 目標時間：20分

I 決算整理

1. 商品の売上げ（未処理事項）

(借)	前受金	48,000		(貸)	売上	210,000
	売掛金	183,000 (*2)			仮受消費税	21,000 (*1)

*1 税抜価額 210,000 × 10% = 21,000

*2 (売上高 210,000 + 仮受消費税 21,000) - 手付金充当額 48,000 = 183,000

2. 現金過不足

(借)	現金	15,000 (*3)		(貸)	受取地代	9,000
					雑益	6,000 (*4)

*3 実際有高：通貨 54,000 + 他人振出小切手 108,000 = 162,000

162,000 - 帳簿残高 147,000 (決算整理前の現金勘定より) = 15,000 (過剰額)

*4 過剰額 15,000 - 地代の記帳漏れ 9,000 = 6,000 (過剰額)

3. 当座借越

決算整理前における当座預金山崎銀行勘定が貸方残高となっており、これが当座借越額に該当するものと推察される。

(借)	当座預金山崎銀行	320,000		(貸)	借入金	320,000
-----	----------	---------	--	-----	-----	---------

4. 買掛金の電子記録（訂正仕訳）

(借)	買掛金	66,000		(貸)	電子記録債務	66,000
-----	-----	--------	--	-----	--------	--------

※ 買掛金が電子記録された際、次のような会計処理（貸借逆の会計処理）を行っていた。

(借)	電子記録債務	33,000		(貸)	買掛金	33,000
-----	--------	--------	--	-----	-----	--------

また、訂正仕訳は次の2段階に分けて考えることもできる。

① 誤った会計処理を取り消すための会計処理

(借)	買掛金	33,000		(貸)	電子記録債務	33,000
-----	-----	--------	--	-----	--------	--------

② 改めて行う正しい会計処理

(借)	買掛金	33,000		(貸)	電子記録債務	33,000
-----	-----	--------	--	-----	--------	--------

5. 貸倒引当金の設定

(1) 貸倒引当金設定額

① 電子記録債権に係る分：電子記録債権 297,000 × 3% = 8,910

② 売掛金に係る分：(決算整理前の売掛金 450,000 + 上記 1. の未処理分 183,000) × 3% = 18,990

③ 合計：8,910 + 18,990 = 27,900

※ 貸倒引当金は、貸借対照表の資産の部における控除項目として表示される。その際、金額の前に△を付すこともあるが、本問では特段の指示が無いため、そのような記号は付さずに解答することになる（有形固定資産に係る減価償却累計額も同様）。

(2) 決算整理

(借)	貸倒引当金繰入	21,900 (*5)		(貸)	貸倒引当金	21,900
-----	---------	-------------	--	-----	-------	--------

*5 27,900 - 決算整理前の貸倒引当金 6,000 = 21,900

6. 売上原価の算定

会計帳簿上の決算整理は、次のいずれによることもできる。下記(1)の方法を採用した場合は決算整理後の仕入勘定残高、下記(2)の方法を採用した場合は決算整理後の売上原価勘定残高が、当期の売上原価を表すことになる。損益計算書上は、その金額を「売上原価」として表示する。

$\text{売上原価} = \text{期首商品棚卸高 } 363,000 + \text{当期商品仕入高 } 4,890,000 - \text{期末商品棚卸高 } 386,000 = 4,867,000$

(1) 仕入勘定で売上原価を算定する方法による場合

(借) 仕入	363,000 (*6)	(貸) 繰越商品	363,000
(借) 繰越商品	386,000 (*7)	(貸) 仕入	386,000

*6 期首商品棚卸高。決算整理前の繰越商品勘定より

*7 期末商品棚卸高。問題文における括弧書きの「上記1.は考慮済み」より、上記1.によって販売された分が適切に除かれているものとみることができる。

(2) 売上原価勘定で売上原価を算定する方法による場合

(借) 売上原価	363,000 (*8)	(貸) 繰越商品	363,000
(借) 売上原価	4,890,000 (*9)	(貸) 仕入	4,890,000
(借) 繰越商品	386,000 (*10)	(貸) 売上原価	386,000

*8 期首商品棚卸高。決算整理前の繰越商品勘定より

*9 当期商品仕入高。決算整理前の仕入勘定より

*10 期末商品棚卸高

7. 有形固定資産の減価償却

(借) 減価償却費	569,999	(貸) 備品減価償却累計額	270,000 (*11)
		車両運搬具減価償却累計額	299,999 (*12)

*11 備品 $1,350,000 \div 5 \text{年} = 270,000$

*12 決算整理前の帳簿価額：車両運搬具 $3,000,000 - \text{決算整理前の車両運搬具減価償却累計額 } 2,700,000 = 300,000$
 $300,000 \div 10 \text{年} = 30,000$
 $30,000 \times 10 = 300,000$

∴ 当期中に耐用年数を迎えるため、備忘価額として帳簿価額 1 を残すように減価償却を行う。

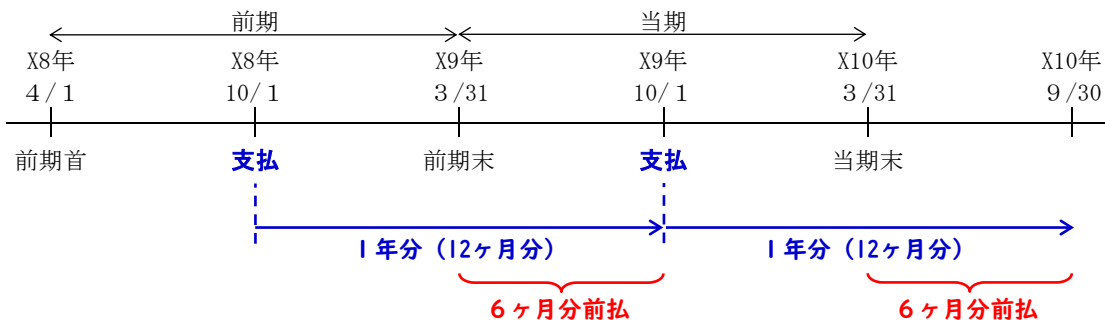
当期の減価償却額：決算整理前の帳簿価額 $300,000 - 1 = 299,999$

8. 支払家賃に係る前払分

(借) 前払費用	234,000 (*13)	(貸) 支払家賃	234,000
----------	---------------	----------	---------

*13 決算整理前の支払家賃 $702,000 \times 6 \text{ヶ月} / 18 \text{ヶ月} = 234,000$

なお、支払家賃勘定の決算整理前残高は、「前期末の前払分に係る期首再振替で計上された 6 ヶ月分」と「当期の支払いによって計上された 12 ヶ月分」を合わせた 18 ヶ月分になっている。



9. 広告宣伝費（未処理事項）

請求書を受領しているため、経過勘定としての未払費用（当期末までの時の経過に応じた金額を月割りなどにより計算したもの）ではなく、確定債務（支払額と期日が確定したもの）としての未払金を計上する。

(借) 広 告 宣 伝 費	96,000	(貸) 未 払 金	96,000
---------------	--------	-----------	--------

10. 貯蔵品の棚卸

(借) 貯 蔵 品	18,000	(貸) 通 信 費	10,000 (*14)
		租 税 公 課	8,000 (*15)

*14 はがきの未使用分 3,000+切手の未使用分 7,000=10,000

*15 収入印紙の未使用分

11. 消費税に係る決算整理

(借) 仮 受 消 費 税	981,000 (*16)	(貸) 仮 払 消 費 税	489,000 (*17)
		未 払 消 費 税	492,000 (*18)

*16 決算整理前の仮受消費税960,000+上記1.の未処理分21,000=981,000

*17 決算整理前の仮払消費税より

*18 981,000-489,000=492,000

12. 法人税、住民税及び事業税の計上

(借) 法人税、住民税及び事業税	972,000	(貸) 仮 払 法 人 税 等	462,000 (*19)
		未 払 法 人 税 等	510,000 (*20)

*19 中間納付額。決算整理前の仮払法人税等より

*20 年税額972,000-462,000=510,000

II その他の留意事項

1. 「現金及び預金」について

貸借対照表上、現金や預金の各勘定残高をまとめて「現金及び預金」として表示している。ただし、当座預金山崎銀行勘定については、貸方残高となっているものを借入金として表示するため、ここで集計する金額には含まれない。

現金	162,000	← 決算整理後残高 (=実際有高)
普通預金白州銀行	744,000	← 決算整理後残高 (決算整理前残高と同じ)
	<u>906,000</u>	

2. 「繰越利益剰余金」について

貸借対照表上の「繰越利益剰余金」は、決算整理後の残高ではなく、決算振替を通じて当期純利益を振り替えた後の金額となる。

決算整理後の繰越利益剰余金勘定	122,000	← 決算整理後残高 (決算整理前残高と同じ)
当期純利益	2,860,101	← 解答の損益計算書より把握することができる
	<u>2,982,101</u>	

以 上

(製作：公認会計士 山田和宗)